

平成20年7月期 中間決算短信



平成 20年 3月 10日

上場会社名 シーシーエス株式会社
 コード番号 6669
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河嶋 良和
 半期報告書提出予定日 平成20年4月25日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

TEL (075) 415-8280

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月中間期の連結業績 (平成19年8月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	2,723	7.8	414	9.2	401	2.4	261	19.1
19年1月中間期	2,526	17.2	379	34.9	392	31.7	219	5.1
19年7月期	5,185	—	710	—	721	—	431	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	12,812	74	12,754	87
19年1月中間期	10,698	38	10,628	79
19年7月期	21,016	63	20,889	77

(参考) 持分法投資損益 20年1月中間期 - 百万円 19年1月中間期 - 百万円 19年7月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月中間期	4,844		3,196		66.0	156,288	78	
19年1月中間期	4,093		2,859		69.9	139,139	90	
19年7月期	4,252		2,995		70.5	146,718	43	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 3,196百万円 19年1月中間期 2,859百万円 19年7月期 2,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年1月中間期	241		△311		391		870	
19年1月中間期	73		△302		129		726	
19年7月期	259		△491		△34		560	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	—	—	2,000	00	2,000	00
20年7月期	—	—	—	—	—	—
20年7月期(予想)	—	—	2,000	00	2,000	00

3. 平成20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,800	11.9	800	12.7	780	8.2	500	16.0	24,271	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月中間期 20,600株 19年1月中間期 20,550株 19年7月期 20,570株
 - ② 期末自己株式数 20年1月中間期 150株 19年1月中間期 1株 19年7月期 150株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年1月中間期の個別業績（平成19年8月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	2,408	9.7	313	△9.5	301	△14.1	189	△1.1
19年1月中間期	2,195	18.6	346	59.3	351	51.8	191	22.2
19年7月期	4,504	—	623	—	625	—	366	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年1月中間期	9,251	26						
19年1月中間期	9,300	10						
19年7月期	17,848	55						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月中間期	4,529		2,997		66.2	146,578	22	
19年1月中間期	3,870		2,745		70.9	133,614	51	
19年7月期	3,983		2,847		71.5	139,449	72	

（参考）自己資本 20年1月中間期 2,997百万円 19年1月中間期 2,745百万円 19年7月期 2,847百万円

2. 平成20年7月期の個別業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,040	11.9	670	7.5	660	5.6	400	9.3	19,417	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、現時点で不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が堅調に推移し、設備投資や雇用においても穏やかな回復を続けておりました。しかしながら、サブプライムローン問題による金融不安や、原油・原材料の高騰は長期化し、景気の不透明感が強まる状況となりました。

米国や欧州では、金融市場の動揺や景気への不安感が増すなかでの底堅い景気の推移となり、アジアにおいては、依然中国の成長が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは今期掲げた重点目標のうち、特に「グローバルトータルソリューション」と「オリジナルLEDの開発・設計および生産体制の確立」に注力いたしました。

海外子会社のお客様への提案力を向上する為、海外子会社の技術担当者への研修を当社グループ全体で取り組み、人材育成に努めました。特に欧州では、技術力を必要とする案件が多く、技術力の強化が売上高の伸長にも繋がっております。

また、当社グループは、より最適な製品を開発し続けていくことが、「顧客満足度の最大化」と当社グループの発展にとって重要な課題であり、これらの新製品の開発には「オリジナルLEDの開発・設計および生産体制の確立」が必須であると考え、当中間連結会計期間において積極的な投資を実施いたしました。11月には業界最高レベルの演色性を実現した白色LED「自然光LED」を開発し、現在は「自然光LED」を使用したLED照明の商品化と「オリジナルLED」の試験生産に向け準備を進めております。1月には新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）を建設いたしました。「シーシーエス光技術研究所」では、LEDの応用研究および新用途（植物育成用・医療用・商業用・民生用）のLED照明の開発強化を目的としております。

工業用分野

当社グループの主力市場である電子・半導体業界では、業界内での好不況の二極化を強める状況となっております。当社グループの顧客の業況においても同様の傾向が見られ、活況な電子部品業界と欧州の装置メーカーが牽引役となり、概ね計画通りの売上高となりました。

前連結会計年度に開設いたしました「名古屋テストングルーム」に引き続き、当中間連結会計期間では「仙台テストングルーム」を開設し、よりお客様に近づき、スピーディーで最適な「ライティング・ソリューション」を提供することで、売上高の伸長を目指しております。

新製品では、9月に100Wハロゲンと同等の明るさを実現したLED光源ボックス「PFB」を発売いたしました。「PFB」については、ハロゲン光源ボックスの置き換え市場を狙い、戦略的に販売活動を展開しております。また、ラインセンサー市場に対しては、本社内に専用の実験室を設け、ラインセンサーカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」等の販売先として、新チャネルの顧客開拓を進めております。

新規事業分野

当中間連結会計期間における顕微鏡照明につきましては、大手ユーザーの在庫調整の影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。また、農業（バイオ）関連の照明についても、全体に低調な推移となり、新規事業分野における販売戦略を再度検討いたしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、27億23百万円（前年同期比7.8%増）となりました。売上原価率につきましては、削減努力の成果が見られ、前年同期よりも3.1ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は前年同期と比べおよそ1億72百万円増加いたしました。この主な要因は、前連結会計年度から人員を増員しているうえ、新体制に向けて即戦力となる人材確保の為、人件費等が大きく増加したことや、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）建設、テストングルームの開設等によるものであります。したがって、営業利益4億14百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益4億1百万円（前年同期比2.4%増）、中間純利益2億61百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

電子・半導体業界が堅調に推移したことにより、工業分野では売上高を伸ばしましたが、新規事業分野における売上高が低迷した為、全体として売上高は伸び悩みました。また、当中間連結会計期間においては、積極的な投資を行った為、販売費及び一般管理費が増加し、売上高は19億54百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は3億13百万円（前期同期比9.5%減）となりました。

②北米

北米では、サブプライムローン問題が拡大するなか、景気悪化の懸念から買い控えが見受けられ、当社グループの業績にも影響を与えました。売上高は前中間連結会計期間よりも47百万円減少し、2億41百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は1百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

③欧州

半導体検査装置メーカー向けへの出荷が好調であり、円安ユーロ高の傾向が続いている影響もあって、売上高は順調に増加いたしました。したがって、売上高は3億80百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は68百万円（前年同期比99.8%増）と大幅な増収増益となりました。

④アジア

アジアでは、当社グループのRDV (S) PTE LTDにおいて北米向けの製品を製造・販売しておりましたが、当中間連結会計期間では北米のみならず欧州でも販売を始めました。また、人件費が大幅に減少したことにより、売上高1億46百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は38百万円（前年同期比162.4%増）と増収増益となりました。

通期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による景気減速や原油・原材料高騰による企業収益の低下等不安材料も多く、当社グループを取り巻く環境は厳しくなると考えられます。このような状況のもと、当社グループは海外市場に注力し、工業分野の売上高を伸ばしてまいります。

一方、開発案件の投資計画・人員計画を遂行していくものの、引き続き売上原価低減の努力を続けるとともに、販売費及び一般管理費の計画を見直し、一層の業務の合理化を図り、費用の増加を抑えてまいります。したがって、連結売上高58億円（前年同期比11.9%増）、営業利益 8億円（前年同期比12.7%増）、経常利益7億80百万円（前年同期比8.2%増）、当期純利益5億円（前年同期比16.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産は48億44百万円（前年同期比7億51百万円増）、負債は16億48百万円（前年同期比4億14百万円増）、純資産は31億96百万円（前年同期比3億36百万円増）となりました。

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は34億31百万円となり、前中間連結会計期間末より5億17百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が2億46百万円増加し、営業活動や借入金の増加により現金及び預金が1億45百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は14億13百万円となり、前中間連結会計期間末より2億34百万円増加いたしました。この主たる要因は、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）建設等により有形固定資産が1億73百万円増加、前連結会計年度から増設している生産センターやテストングルームの差入保証金の増加等により、投資その他の資産が76百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債の残高は16億48百万円となり、前中間連結会計期間末より4億14百万円増加いたしました。この主たる要因は、短期借入金が1億80百万円減少したものの、一年以内返済予定長期借入金が84百万円、長期借入金が4億36百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は31億96百万円と前中間連結会計期間末より3億36百万円増加いたしました。この主な要因は、前連結会計年度に74百万円にて自己株式を取得したものの、純利益の計上等により利益剰余金が4億32百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億44百万円増加し、当中間連結会計期間末には8億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億41百万円（前年同期比1億68百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3億98百万円あり、減価償却費が67百万円、仕入債務が47百万円増加したものの、売上債権が1億7百万円増加し、法人税等の支払額が1億10百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億11百万円（前年同期比8百万円増）となりました。これは主に野田の植物工場の売却等により、有形固定資産売却による収入が66百万円あったものの、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）等有形固定資産取得による支出が3億64百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億91百万円（前年同期比2億62百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が69百万円となったものの、長期借入金による収入が4億50百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年1月 中間期
自己資本比率 (%)	66.1	65.9	68.0	70.5	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	941.4	482.4	274.5	170.5	114.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	2.4	0.8	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	25.0	63.1	30.1	42.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対し、安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つと認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、適切に実施していく方針であります。

当社は、株主総会決議による年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化に備えるとともに、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

上記基本方針にもとづき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年10月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。

当社グループは、前連結会計年度までは植物育成実験プラントで生産された葉菜類の販売を行っていましたが、当中間連結会計期間においては、葉菜類の生産販売を行っておりません。したがって、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業分野は、主な分野である工業分野に、顕微鏡分野及び農業・医療分野を加え、以下の通りとなっております。

工業分野

工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。当社が製造・販売するほか、子会社RDV(S)PTE LTD が製造しており、国内では当社が販売し、海外では当社と連結子会社3社が販売しております。

顕微鏡分野（新規事業分野）

当社が顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。

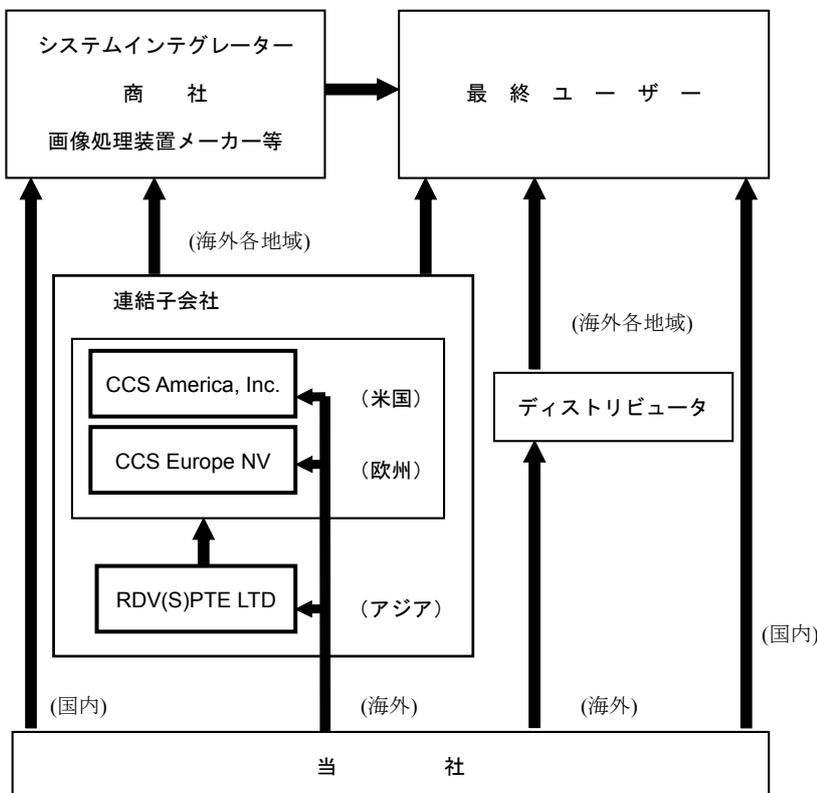
農業・医療分野（新規事業分野）

農業（バイオ）分野では、当社が植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組み込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。

医療（メディカル）分野では、当社が医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図

工業分野/ 新規事業分野（顕微鏡分野/ 農業・医療分野）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示す通り、「顧客満足度の創造」こそが、企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け止め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「顧客満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品だけではなく、独自の技術・ノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を広くお届けすることで、「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下(3)に述べるような方針・戦略のもと、数年後の年間売上高100億円達成に向けて活動しております。今後、中期経営計画策定に合わせてROE、ROA等、他社との比較に有効な経営指標を設定し、開示していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として、以下の5つを掲げて取り組んでまいります。

- ①理念経営の推進
- ②企業価値を高める
- ③社員満足度から顧客満足度へ
- ④内部統制の強化
- ⑤「顧客満足度の最大化」を図る組織への変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた方針・戦略を遂行するため、以下の4点を特に重要課題として認識しております。

①グローバルトータルソリューションの確立

当社グループ全体でのトータルソリューションと「顧客満足度の最大化」を図るため、グローバル体制の強化は今後の当社グループの発展における最重要課題の一つであると認識しております。当社グループの4極体制（日本、米国、欧州、アジア）のいずれにおいても、地域・業界・顧客に最適な製品を提供できるよう、現地における「ライティング・ソリューション」の強化と特注品への技術サポートを促進してまいります。

②オリジナルLEDの開発・設計及び生産体制の確立

当社グループでは、より最適な製品を開発し続けていくことが、「顧客満足度の最大化」と当社グループの発展にとって、重要な課題であると認識しております。これからの新製品の開発には、製品に使用するLED自体の独自性が必要であり、生産技術やノウハウを自社に蓄積するためにも、開発したオリジナルLEDの自社生産を検討してまいりました。当連結会計年度にはオリジナルLEDの開発・設計を進め、生産体制をも確立する予定であります。当社グループは、これからも他社には真似の出来ない、付加価値の高い製品を生み出してまいります。

③新規事業分野の開拓促進

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、顕微鏡分野、農業・医療分野における事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。また、新規事業分野開拓の礎となる研究開発は、当社グループの生命線として注力しており、当中間連結会計期間においては、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）を建設いたしました。「シーシーエス光技術研究所」では、LEDの応用研究及び新用途（植物育成用・医療用・商業用・民生用）のLED照明の開発強化を目的とし、今後は農業（バイオ）・医療（メディカル）・その他応用照明の研究開発から商品化までを一本化し、新規事業開拓のスピードアップを図ってまいります。

④特許戦略による差別化の強化

知的財産を強化することは、当社グループの優位性を確立し維持するための重要な課題であるだけでなく、業界リーダーとして模範を示すための当然の責務であると考え、更に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		753,924		899,892		145,967	589,748		
2. 受取手形及び 売掛金		1,335,868		1,582,530		246,662	1,479,568		
3. たな卸資産		730,600		730,478		△121	725,533		
4. 繰延税金資産		67,853		77,163		9,310	78,419		
5. その他		28,099		143,122		115,022	34,636		
貸倒引当金		△2,279		△1,899		380	△2,095		
流動資産合計		2,914,066	71.2	3,431,287	70.8	517,221	2,905,811	68.3	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物		423,719		576,227			452,509		
減価償却累 計額		71,549	352,170	65,347	510,880	158,709	82,927	369,581	
2. 工具器具備 品		321,572		367,354			366,477		
減価償却累 計額		188,081	133,491	215,402	151,952	18,460	217,559	148,917	
3. その他		16,137		15,148			15,984		
減価償却累 計額		3,892	12,245	6,550	8,598	△3,647	5,705	10,279	
4. 土地			492,318		492,318	—		492,318	
5. 建設仮勘定			—		—	—		71,863	
有形固定資産 合計			990,226		1,163,749	173,522		1,092,960	
(2) 無形固定資産									
1. のれん			25,902		15,541	△10,361		20,722	
2. その他			97,340		91,919	△5,420		94,480	
無形固定資産 合計			123,243		107,461	△15,781		115,202	
(3) 投資その他の 資産									
1. 繰延税金資 産			13,873		19,657	5,784		16,520	
2. その他			52,221		122,792	70,570		121,783	
貸倒引当金			△235		—	235		—	
投資その他の 資産合計			65,859		142,450	76,590		138,304	
固定資産合計			1,179,328	28.8	1,413,660	29.2	234,331	1,346,467	31.7
資産合計			4,093,395	100.0	4,844,948	100.0	751,553	4,252,279	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		136,527		177,438		40,911	131,167		
2. 短期借入金		230,000		50,000		△180,000	—		
3. 一年以内返済 予定長期借入金	※2	118,556		203,202		84,646	108,587		
4. 未払金		184,274		211,255		26,981	324,808		
5. 未払法人税等		180,749		176,719		△4,030	157,606		
6. 賞与引当金		54,957		63,289		8,332	63,495		
7. その他	※1	73,613		65,432		△8,180	53,739		
流動負債合計		978,677	23.9	947,338	19.5	△31,339	839,404	19.7	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	229,420		666,217		436,797	380,110		
2. 退職給付引当 金		22,368		22,519		151	32,686		
3. 繰延税金負債		1,433		2,141		707	2,907		
4. その他		2,170		10,626		8,455	1,178		
固定負債合計		255,392	6.2	701,504	14.5	446,112	416,883	9.8	
負債合計		1,234,070	30.1	1,648,843	34.0	414,772	1,256,288	29.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		457,950	11.2	459,450	9.5	1,500	458,550	10.8	
2. 資本剰余金		573,250	14.0	574,750	11.9	1,500	573,850	13.5	
3. 利益剰余金		1,813,500	44.3	2,245,831	46.3	432,331	2,024,910	47.6	
4. 自己株式		—	—	△74,550	△1.5	△74,550	△74,550	△1.7	
株主資本合計		2,844,700	69.5	3,205,481	66.2	360,781	2,982,760	70.2	
II 評価・換算差額 等									
1. 為替換算調整 勘定		14,624	0.4	△9,376	△0.2	△24,000	13,230	0.3	
評価・換算差額 等合計		14,624	0.4	△9,376	△0.2	△24,000	13,230	0.3	
純資産合計		2,859,324	69.9	3,196,105	66.0	336,780	2,995,990	70.5	
負債純資産合計		4,093,395	100.0	4,844,948	100.0	751,553	4,252,279	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		対前中間 期比	増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,526,531	100.0		2,723,353	100.0	196,822		5,185,391	100.0
II 売上原価			950,867	37.6		940,334	34.5	△10,532		1,950,783	37.6
売上総利益			1,575,664	62.4		1,783,018	65.5	207,354		3,234,607	62.4
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,195,760	47.4		1,368,299	50.3	172,538		2,524,173	48.7
営業利益			379,903	15.0		414,719	15.2	34,815		710,434	13.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		2,220			1,417			4,923			
2. 為替差益		13,239			—			15,950			
3. 保険積立金解 約返戻金		2,410			2,752			2,410			
4. 中小企業倒産 防止共済解約 返戻金		2,680			—			2,680			
5. その他		767	21,317	0.9	4,282	8,452	0.3	△12,864	3,583	29,546	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		3,989			5,707			8,623			
2. 為替差損		—			11,626			—			
3. 新株発行費償 却		180			—			—			
4. 株式交付費償 却		—			199			363			
5. 売上割引		4,645			4,275			9,288			
6. その他		365	9,180	0.4	—	21,808	0.8	12,627	413	18,689	0.4
経常利益			392,039	15.5		401,363	14.7	9,323		721,291	13.9
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入額		37			—			213			
2. 固定資産売却 益	※2	12	49	0.0	—	—	—	△49	12	225	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	—			560			221			
2. 固定資産除却 損	※4	354	354	0.0	2,044	2,605	0.1	2,250	2,078	2,299	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			391,734	15.5		398,758	14.6	7,023		719,217	13.9
法人税、住民 税及び事業税		140,926			139,505			268,927			
法人税等調整 額		30,955	171,882	6.8	△2,508	136,996	5.0	△34,886	19,028	287,956	5.6
中間(当期) 純利益			219,851	8.7		261,761	9.6	41,909		431,261	8.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	1,634,748	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△41,100	△41,100		—	△41,100
中間純利益			219,851	219,851		—	219,851
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				—	16,264	16,264	16,264
中間連結会計期間中の変動額の合計 (千円)	—	—	178,751	178,751	16,264	16,264	195,015
平成19年1月31日残高 (千円)	457,950	573,250	1,813,500	2,844,700	14,624	14,624	2,859,324

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日残高 (千円)	458,550	573,850	2,024,910	△74,550	2,982,760	13,230	13,230	2,995,990
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	900	900			1,800		—	1,800
剰余金の配当			△40,840		△40,840		—	△40,840
中間純利益			261,761		261,761		—	261,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—	△22,606	△22,606	△22,606
中間連結会計期間中の変動額の合計 (千円)	900	900	220,921	—	222,721	△22,606	△22,606	200,114
平成20年1月31日残高 (千円)	459,450	574,750	2,245,831	△74,550	3,205,481	△9,376	△9,376	3,196,105

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	1,634,748	—	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	600	600			1,200		—	1,200
剰余金の配当			△41,100		△41,100		—	△41,100
当期純利益			431,261		431,261		—	△431,261
自己株式取得				△74,550	△74,550		—	△74,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—	14,870	14,870	14,870
連結会計年度中の変動額の合計 (千円)	600	600	390,161	△74,550	316,811	14,870	14,870	331,682
平成19年7月31日残高 (千円)	458,550	573,850	2,024,910	△74,550	2,982,760	13,230	13,230	2,995,990

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		391,734	398,758	7,023	719,217
減価償却費		55,171	67,031	11,860	124,519
のれん償却額		5,180	5,180	—	10,361
退職給付引当金の増 減額		2,095	△10,167	△12,263	12,414
役員退職慰労引当金 の増減額		△95,399	—	95,399	△95,399
貸倒引当金の増減額		△459	15	474	△830
賞与引当金の増減額		2,639	△206	△2,846	11,178
受取利息及び受取配 当金		△2,220	△1,417	802	△4,926
固定資産売却損益		△12	560	572	209
固定資産除却損		354	2,044	1,689	2,078
支払利息		3,989	5,707	1,718	8,623
売上債権の増減額		87,985	△107,894	△195,879	△54,974
たな卸資産の増減額		△96,657	△10,244	86,412	△91,303
仕入債務の増減額		△35,064	47,359	82,423	△40,632
その他		△58,167	△39,518	18,649	△1,887
小計		261,171	357,209	96,038	598,649
利息及び配当金の受 取額		2,215	1,371	△844	4,863
利息の支払額		△4,407	△5,708	△1,301	△8,627
法人税等の支払額		△185,540	△110,913	74,627	△335,643
営業活動によるキャッ シュ・フロー		73,438	241,957	168,519	259,242

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金預入による 支出		—	—	—	△1,200
有形固定資産取得に よる支出		△283,881	△364,654	△80,772	△372,131
有形固定資産売却に よる収入		20	66,033	66,012	30
無形固定資産取得に よる支出		△14,028	△11,969	2,058	△43,461
その他		△4,751	△909	3,842	△74,325
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△302,641	△311,499	△8,858	△491,088
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		230,000	50,000	△180,000	—
長期借入れによる収 入		—	450,000	450,000	200,000
長期借入金の返済に よる支出		△59,278	△69,278	△10,000	△118,556
配当金の支払額		△40,499	△40,235	264	△40,750
株式発行による収入		—	1,800	1,800	1,200
自己株式の取得によ る支出		—	—	—	△74,550
割賦債務返済による 支出		△957	△960	△2	△1,932
財務活動によるキャッ シュ・フロー		129,264	391,326	262,062	△34,588
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,583	△11,654	△27,237	16,688
V					
現金及び現金同等物の 増加額		△84,354	310,130	394,484	△249,746
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		810,458	560,711	△249,746	810,458
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		726,104	870,841	144,737	560,711

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具備品 2～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 工具器具備品 2～8年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具備品 2～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、全額支給済みであります。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年8月1日より、従来の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、打ち切り支給をし、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の方によっております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前中間連結会計期間の無形固定資産の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間では「のれん」に変更して表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「売上割引」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「売上割引」は374千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(平成18年4月26日 内閣府令第56号)」を適用し、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間では「のれん償却」に変更して表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度 (平成19年7月31日)
<p>※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※2. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの 500,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 350,000千円</p> <p>差引額 150,000千円</p> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの 500,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 300,000千円</p> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>103,186千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>289,982</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>65,785</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,915</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,577</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>27,096</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>116,213</td></tr> <tr><td></td><td>190,308</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、工具器具備品12千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、工具器具備品354千円であります。</p>	役員報酬	103,186千円	給料手当	289,982	法定福利費	65,785	賞与引当金繰入額	34,397	役員退職慰労引当金繰入額	3,915	減価償却費	21,577	賃借料		支払手数料	27,096	研究開発費	116,213		190,308	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>98,934千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>326,377</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>75,831</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,081</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,723</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>51,021</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>149,630</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>211,858</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損は、工具器具備品560千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物付属設備1,955千円、工具器具備品88千円であります。</p>	役員報酬	98,934千円	給料手当	326,377	法定福利費	75,831	賞与引当金繰入額	40,081	減価償却費	28,723	賃借料	51,021	支払手数料	149,630	研究開発費	211,858	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>226,313千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>702,126</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>138,210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,915</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>39,794</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>48,387</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>65,213</td></tr> <tr><td></td><td>250,781</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>428,643</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>149</td></tr> <tr><td></td><td>89,318</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、工具器具備品12千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、工具器具備品221千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物付属設備1,110千円、工具器具備品967千円であります。</p>	役員報酬	226,313千円	給料手当	702,126	法定福利費		賞与引当金繰入額	138,210	役員退職慰労引当金繰入額	3,915	減価償却費		賃借料	39,794	支払手数料	48,387	研究開発費	65,213		250,781	貸倒引当金繰入額	428,643	販売促進費	149		89,318
役員報酬	103,186千円																																																															
給料手当	289,982																																																															
法定福利費	65,785																																																															
賞与引当金繰入額	34,397																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	3,915																																																															
減価償却費	21,577																																																															
賃借料																																																																
支払手数料	27,096																																																															
研究開発費	116,213																																																															
	190,308																																																															
役員報酬	98,934千円																																																															
給料手当	326,377																																																															
法定福利費	75,831																																																															
賞与引当金繰入額	40,081																																																															
減価償却費	28,723																																																															
賃借料	51,021																																																															
支払手数料	149,630																																																															
研究開発費	211,858																																																															
役員報酬	226,313千円																																																															
給料手当	702,126																																																															
法定福利費																																																																
賞与引当金繰入額	138,210																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	3,915																																																															
減価償却費																																																																
賃借料	39,794																																																															
支払手数料	48,387																																																															
研究開発費	65,213																																																															
	250,781																																																															
貸倒引当金繰入額	428,643																																																															
販売促進費	149																																																															
	89,318																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,550	—	—	20,550
合計	20,550	—	—	20,550

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月30日

当中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,570	30	—	20,600
合計	20,570	30	—	20,600
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(注) 1. 発行済株式数の当中間連結会計期間における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	40,840	2,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	20,550	20	—	20,570
合計	20,550	20	—	20,570
自己株式				
普通株式 (注2)	—	150	—	150
合計	—	150	—	150

(注) 1. 発行済株式数の当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション（新株予約権）の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加150株は平成19年4月26日開催の取締役会決議による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	40,840	利益剰余金	2,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 753,924	現金及び預金勘定 899,892	現金及び預金勘定 589,748
預金期間が3ヶ月を超える定期 △27,820	預金期間が3ヶ月を超える定期 △29,050	預金期間が3ヶ月を超える定期 △29,036
預金及び定期積立預金	預金及び定期積立預金	預金及び定期積立預金
現金及び現金同等物 <u>726,104</u>	現金及び現金同等物 <u>870,841</u>	現金及び現金同等物 <u>560,711</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> <td style="text-align: right;">27,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> <td style="text-align: right;">27,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,925千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,566千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	7,223	27,476	合計	34,700	7,223	27,476	1年内	4,192千円	1年超	23,732千円	合計	27,925千円	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	501千円	1年内	10,712千円	1年超	13,853千円	合計	24,566千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>_____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,566千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10,712千円	1年超	13,853千円	合計	24,566千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,847千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,242千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	9,390	25,309	合計	34,700	9,390	25,309	1年内	4,265千円	1年超	21,581千円	合計	25,847千円	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,334千円	支払利息相当額	966千円	1年内	5,831千円	1年超	8,411千円	合計	14,242千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	34,700	7,223	27,476																																																																	
合計	34,700	7,223	27,476																																																																	
1年内	4,192千円																																																																			
1年超	23,732千円																																																																			
合計	27,925千円																																																																			
支払リース料	2,544千円																																																																			
減価償却費相当額	2,167千円																																																																			
支払利息相当額	501千円																																																																			
1年内	10,712千円																																																																			
1年超	13,853千円																																																																			
合計	24,566千円																																																																			
1年内	10,712千円																																																																			
1年超	13,853千円																																																																			
合計	24,566千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	34,700	9,390	25,309																																																																	
合計	34,700	9,390	25,309																																																																	
1年内	4,265千円																																																																			
1年超	21,581千円																																																																			
合計	25,847千円																																																																			
支払リース料	5,088千円																																																																			
減価償却費相当額	4,334千円																																																																			
支払利息相当額	966千円																																																																			
1年内	5,831千円																																																																			
1年超	8,411千円																																																																			
合計	14,242千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成20年1月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
当中間連結会計期間において、新たに付与又は行使されたストック・オプションはありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
当中間連結会計期間において、新たに付与されたストック・オプションはありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件 (注) 2	付与日 (平成14年10月30日) 以降、権利確定日 (平成16年10月31日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成14年10月30日 至 平成16年10月31日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年10月31日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割 (株式1株につき10株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	150
権利確定	—
権利行使	20
失効	—
未行使残	130

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	500,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるLED照明事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、該当事業以外の種類がないため、当該事項はありません。

(追加情報)

当社は、葉菜類の生産販売事業を前連結会計年度にて廃止しております。また、当該設備を株式会社フェアリーエンジェルに譲渡しております。

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	LED照明事業 (千円)	葉菜類の 生産販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,148,936	36,454	5,185,391	—	5,185,391
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,148,936	36,454	5,185,391	—	5,185,391
営業費用	4,352,340	122,616	4,474,957	—	4,474,957
営業利益（又は営業損失）	796,595	△86,161	710,434	—	710,434
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,723,193	140,893	3,864,087	388,192	4,252,279
減価償却費	103,941	20,578	124,519	—	124,519
資本的支出	481,249	4,646	485,895	—	485,895

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、顕微鏡用LED照明、オプション等
葉菜類の生産販売事業	葉菜類等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は388,192千円であり、その主なものは、余資金運用資金（現金）、管理部門に係わる資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

5. 葉菜類の生産販売事業は当連結会計年度末をもって行わないこととなりました。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法につきましては、従来、当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、「LED照明事業」を主たる事業とし、同一セグメントに属する葉菜類の生産販売業務を関連業務とする単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し、「LED照明事業」、「葉菜類の生産販売事業」に区分する方法に変更しております。

この変更は、営業損益に与える影響の重要性が増したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

	LED照明事業 (千円)	葉菜類の 生産販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,781,942	48,393	4,830,335	—	4,830,335
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,781,942	48,393	4,830,335	—	4,830,335
営業費用	3,889,684	137,340	4,027,024	—	4,027,024
営業利益 (又は営業損失)	892,258	△88,946	803,311	—	803,311
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,121,199	153,020	3,274,220	647,803	3,922,023
減価償却費	75,288	24,012	99,300	—	99,300
資本的支出	145,666	1,158	146,824	—	146,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、顕微鏡用LED照明、オプション等
葉菜類の生産販売事業	葉菜類等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は647,803千円であり、その主なものは、余資金運用資金(現金)、管理部門に係わる資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,817,086	289,069	106,345	314,030	2,526,531	—	2,526,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	378,844	2,872	24,650	300	406,668	△406,668	—
計	2,195,930	291,942	130,995	314,330	2,933,200	△406,668	2,526,531
営業費用	1,849,729	290,945	116,293	280,211	2,537,180	△390,552	2,146,628
営業利益	346,201	997	14,702	34,118	396,019	△16,115	379,903

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー

当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,954,864	241,511	146,243	380,734	2,723,353	—	2,723,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	453,889	8,818	33,739	222	496,670	△496,670	—
計	2,408,754	250,330	179,983	380,956	3,220,024	△496,668	2,723,353
営業費用	2,095,413	248,446	141,406	312,793	2,798,060	△489,426	2,308,634
営業利益	313,340	1,883	38,577	68,163	421,963	△7,244	414,719

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,683,905	585,395	244,537	671,552	5,185,391	—	5,185,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,110	6,283	63,155	1,109	890,659	△890,659	—
計	4,504,016	591,679	307,692	672,662	6,076,050	△890,659	5,185,391
営業費用	3,880,600	590,795	275,400	592,245	5,339,042	△864,085	4,474,957
営業利益	623,415	884	32,291	80,416	737,008	△26,574	710,434
II 資産	3,983,033	203,605	187,158	282,012	4,655,810	△403,531	4,252,279

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	289,069	314,030	174,873	777,973
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,526,531
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	12.4	6.9	30.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	241,511	380,734	224,192	846,437
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,723,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	14.0	8.2	31.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	585,395	671,552	373,824	1,630,773
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,185,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	13.0	7.2	31.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 139,139円90銭 1株当たり中間純利益 金額 10,698円38銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10,628円79銭	1株当たり純資産額 156,288円78銭 1株当たり中間純利益 金額 12,812円74銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 12,754円87銭	1株当たり純資産額 146,718円43銭 1株当たり当期純利益 金額 21,016円63銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 20,889円77銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針4号)を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p>		

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	219,851	261,761	431,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係わる中間(当期)純利益(千円)	219,851	261,761	431,261
普通株式の期中平均株式数(株)	20,550.00	20,429.78	20,520.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	134.53	92.69	124.61
(うち新株予約権(株))	(134.53)	(92.69)	(124.61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結することを決定いたしました。</p> <p>タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要</p> <p>(1) 契約金額 総額5億円</p> <p>(2) 約定金利 全銀協TIBOR+0.6%~2.0%</p> <p>(3) 契約締結日 平成19年2月22日</p> <p>(4) コミットメント期間 1年 (ターム貸付満了日 平成29年1月31日)</p> <p>(5) アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(6) 資金使途 設備資金</p> <p>(7) 財務制限条項</p> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと</p> <p>② 各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
		<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成19年8月1日より従業員の退職後の生活の安定ならびに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>○ 導入の目的</p> <p>社会保障制度の構造改革が進展するなか、今後は益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境のもと、①財務の観点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、②人事の観点からは60歳代前半の所得確保（年金受給年齢引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>○ 制度の骨子</p> <p>1. 制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準にする。 ・ 確定拠出年金制度の想定利回りを2.0%とする。 ・ 将来勤務に係る部分の7割を確定拠出年金へ移行し、過去分は8年間に分割して拠出する。 <p>2. 導入の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年8月1日 <p>○ 管理機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営管理機関 野村年金サポート&サービス株式会社 ・ 資産管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		515,775		669,429		153,654	370,928		
2. 受取手形		653,600		786,706		133,106	677,242		
3. 売掛金		606,511		726,433		119,921	718,459		
4. たな卸資産		657,280		632,982		△24,297	643,377		
5. 繰延税金資産		47,637		54,278		6,641	56,554		
6. 関係会社短期 貸付金		31,548		—		△31,548	50,000		
7. その他		20,058		136,029		115,970	22,167		
貸倒引当金		△256		△112		143	△100		
流動資産合計		2,532,155	65.4	3,005,747	66.4	473,591	2,538,629	63.7	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物		421,715		565,882		—	448,322		
減価償却累計額		70,909	350,805	64,296	501,586	150,780	82,321	366,001	
2. 車両運搬具		4,126		4,126		—	4,126		
減価償却累計額		2,774	1,352	3,206	920	△431	3,031	1,095	
3. 工具器具備品		302,893		341,608		—	339,296		
減価償却累計額		179,432	123,460	202,140	139,467	16,007	206,040	133,256	
4. その他		603		6,929		—	603		
減価償却累計額		472	130	595	6,333	6,202	487	115	
5. 土地		—	492,318	—	492,318	—	—	492,318	
6. 建設仮勘定		—	—	—	—	—	—	71,863	
有形固定資産合計		968,067		1,140,626		172,559	1,064,650		
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア		87,515		83,712		△3,803	85,689		
2. その他		429		390		△38	429		
無形固定資産合計		87,945		84,102		△3,842	86,118		
(3) 投資その他の資産									
1. 関係会社株式		171,383		171,383		—	171,383		
2. 関係会社長期 貸付金		50,000		—		△50,000	—		
3. 繰延税金資産		13,877		19,657		5,780	16,520		
4. その他		47,286		108,263		60,977	105,730		
貸倒引当金		△245		—		245	—		
投資その他の資産 合計		282,302		299,305		17,003	293,634		
固定資産合計		1,338,314	34.6	1,524,034	33.6	185,719	1,444,404	36.3	
資産合計		3,870,470	100.0	4,529,781	100.0	659,311	3,983,033	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		121,827		158,604		36,776	115,128		
2. 短期借入金		230,000		50,000		△180,000	—		
3. 一年以内返済 予定長期借入金	※2	118,556		203,202		84,646	108,587		
4. 未払金		156,304		180,686		24,381	283,068		
5. 未払法人税等		134,000		121,000		△13,000	115,723		
6. 賞与引当金		54,957		63,289		8,332	63,495		
7. その他	※1	57,259		56,274		△985	36,669		
流動負債合計		872,904	22.6	833,056	18.4	△39,847	722,672	18.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	229,420		666,217		436,797	380,110		
2. 退職給付引当 金		22,368		22,519		151	32,686		
3. その他		—		10,463		10,463	—		
固定負債合計		251,788	6.5	699,200	15.4	447,412	412,797	10.4	
負債合計		1,124,692	29.1	1,532,257	33.8	407,565	1,135,470	28.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		457,950	11.8	459,450	10.1	1,500	458,550	11.5	
2. 資本剰余金									
資本準備金		573,250		574,750			573,850		
資本剰余金合計		573,250	14.8	574,750	12.7	1,500	573,850	14.4	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		7,000		7,000			7,000		
(2) その他利益 剰余金									
特別償却準備 金		1,463		379			506		
固定資産圧 縮積立金		42		331			418		
別途積立金		1,490,000		1,790,000			1,490,000		
繰越利益剰 余金		216,072		240,163			391,788		
利益剰余金合計		1,714,578	44.3	2,037,874	45.0	323,296	1,889,713	47.5	
4. 自己株式		—	—	△74,550	△1.6	△74,550	△74,550	△1.9	
株主資本合計		2,745,778	70.9	2,997,524	66.2	251,746	2,847,563	71.5	
純資産合計		2,745,778	70.9	2,997,524	66.2	251,746	2,847,563	71.5	
負債純資産合計		3,870,470	100.0	4,529,781	100.0	659,311	3,983,033	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,195,930	100.0		2,408,754	100.0	212,823		4,504,016	100.0
II 売上原価	※1		859,236	39.1		910,931	37.8	51,694		1,779,941	39.5
売上総利益			1,336,694	60.9		1,497,822	62.2	161,128		2,724,074	60.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		990,493	45.1		1,184,482	49.2	193,989		2,100,658	46.7
営業利益			346,201	15.8		313,340	13.0	△32,861		623,415	13.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,626			889				3,184		
2. 保険積立金解 約返戻金		2,410			2,752				2,410		
3. 為替差益		6,510			—				8,289		
4. 中小企業倒産 防止共済解約 返戻金		2,680			—				2,680		
5. その他		666	13,894	0.6	2,928	6,569	0.3	△7,324	3,325	19,890	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		3,903			5,732				8,047		
2. 為替差損		—			7,760				—		
3. 売上割引		4,645			4,275				9,288		
4. 新株発行費償 却		180			—				—		
5. 株式交付費償 却		—			199				363		
6. その他		21	8,749	0.4	—	17,967	0.7	9,217	21	17,721	0.4
経常利益			351,345	16.0		301,942	12.5	△49,402		625,584	13.9
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入額		37	37	0.0	—	—	—	△37	213	213	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※2	—			560				221		
2. 固定資産除却 損	※3	354	354	0.0	2,044	2,605	0.1	2,250	879	1,100	0.0
税引前中間 (当期) 純利 益			351,027	16.0		299,337	12.4	△51,690		624,697	13.9
法人税、住民 税及び事業税		124,904			111,197				235,000		
法人税等調整 額		35,006	159,910	7.3	△861	110,336	4.6	△49,574	23,445	258,445	5.8
中間(当期) 純利益			191,117	8.7		189,001	7.8	△2,115		366,252	8.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合 計	
		資本 準備金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合 計		
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	2,595,761	2,595,761
中間会計期間中の変動額											
新株の発行			-						-	-	-
特別償却準備金の取崩			-		△957			957	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△42		42	-	-	-
別途積立金の積立			-				400,000	△400,000	-	-	-
剰余金の配当			-					△41,100	△41,100	△41,100	△41,100
中間純利益			-					191,117	191,117	191,117	191,117
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	△957	△42	400,000	△248,984	150,017	150,017	150,017
平成19年1月31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	1,463	42	1,490,000	216,072	1,714,578	2,745,778	2,745,778

当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本											純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合 計	
		資本 準備金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合 計			
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年7月 31日残高 (千円)	458,550	573,850	573,850	7,000	506	418	1,490,000	391,788	1,889,713	△74,550	2,847,563	2,847,563
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	900	900	900						-		1,800	1,800
特別償却準備金の取崩			-		△126			126	-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△86		86	-		-	-
別途積立金の積立			-				300,000	△300,000	-		-	-
剰余金の配当			-					△40,840	△40,840		△40,840	△40,840
中間純利益			-					189,001	189,001		189,001	189,001
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	900	900	900	-	△126	△86	300,000	△151,625	148,161	-	149,961	149,961
平成20年1月 31日残高 (千円)	459,450	574,750	574,750	7,000	379	331	1,790,000	240,163	2,037,874	△74,550	2,997,524	2,997,524

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本										純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年7月 31日残高 (千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	—	2,595,761	2,595,761
事業年度中の 変動額												
新株の発行	600	600	600						—		1,200	1,200
特別償却準備 金の取崩			—		△1,914			1,914	—		—	—
固定資産圧 縮積立金の 積立			—			333		△333	—		—	—
別途積立金 の積立			—				400,000	△400,000	—		—	—
剰余金の配 当			—					△41,100	△41,100		△41,100	△41,100
当期純利益			—					366,252	366,252		366,252	366,252
自己株式の 取得			—						—	△74,550	△74,550	△74,550
事業年度中変動 額合計 (千円)	600	600	600	—	△1,914	333	400,000	△73,267	325,152	△74,550	251,802	251,802
平成19年7月 31日残高 (千円)	458,550	573,850	573,850	7,000	506	418	1,490,000	391,788	1,889,713	△74,550	2,847,563	2,847,563

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 2年～8年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金の繰入を行っておりません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、全額支給済みであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年8月1日より、従来の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金引当金の繰入を行っておりません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、打ち切り支給をし役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算処理	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>営業外費用の「売上割引」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「売上割引」は374千円であります。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間会計期間より、「株式交付費償却」として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)																
<p>※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※2. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの	500,000千円	総額		借入実行残高	350,000千円	差引額	150,000千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの	500,000千円	総額		借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円
貸出コミットメントの	500,000千円																	
総額																		
借入実行残高	350,000千円																	
差引額	150,000千円																	
貸出コミットメントの	500,000千円																	
総額																		
借入実行残高	200,000千円																	
差引額	300,000千円																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)												
<p>※1. 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37,754千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,655千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品354千円であります。</p>	有形固定資産	37,754千円	無形固定資産	12,655千円	<p>※1. 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>48,507千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,804千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損は、工具器具備品560千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物付属設備1,955千円、工具器具備品88千円であります。</p>	有形固定資産	48,507千円	無形固定資産	12,804千円	<p>※1. 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>86,837千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,939千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損は、工具器具備品221千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品879千円であります。</p>	有形固定資産	86,837千円	無形固定資産	25,939千円
有形固定資産	37,754千円													
無形固定資産	12,655千円													
有形固定資産	48,507千円													
無形固定資産	12,804千円													
有形固定資産	86,837千円													
無形固定資産	25,939千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	150	—	150
合計	—	150	—	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は平成19年4月26日開催の取締役会決議によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> <td style="text-align: right;">27,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> <td style="text-align: right;">27,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,925千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,566千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	7,223	27,476	合計	34,700	7,223	27,476	1年内	4,192千円	1年超	23,732千円	合計	27,925千円	支払リース料	2,544千円	減価償却費相当額	2,167千円	支払利息相当額	501千円	1年内	10,712千円	1年超	13,853千円	合計	24,566千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,847千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,242千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	9,390	25,309	合計	34,700	9,390	25,309	1年内	4,265千円	1年超	21,581千円	合計	25,847千円	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,334千円	支払利息相当額	966千円	1年内	5,831千円	1年超	8,411千円	合計	14,242千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">25,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,847千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,242千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,700	9,390	25,309	合計	34,700	9,390	25,309	1年内	4,265千円	1年超	21,581千円	合計	25,847千円	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,334千円	支払利息相当額	966千円	1年内	5,831千円	1年超	8,411千円	合計	14,242千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	34,700	7,223	27,476																																																																																									
合計	34,700	7,223	27,476																																																																																									
1年内	4,192千円																																																																																											
1年超	23,732千円																																																																																											
合計	27,925千円																																																																																											
支払リース料	2,544千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,167千円																																																																																											
支払利息相当額	501千円																																																																																											
1年内	10,712千円																																																																																											
1年超	13,853千円																																																																																											
合計	24,566千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	34,700	9,390	25,309																																																																																									
合計	34,700	9,390	25,309																																																																																									
1年内	4,265千円																																																																																											
1年超	21,581千円																																																																																											
合計	25,847千円																																																																																											
支払リース料	5,088千円																																																																																											
減価償却費相当額	4,334千円																																																																																											
支払利息相当額	966千円																																																																																											
1年内	5,831千円																																																																																											
1年超	8,411千円																																																																																											
合計	14,242千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	34,700	9,390	25,309																																																																																									
合計	34,700	9,390	25,309																																																																																									
1年内	4,265千円																																																																																											
1年超	21,581千円																																																																																											
合計	25,847千円																																																																																											
支払リース料	5,088千円																																																																																											
減価償却費相当額	4,334千円																																																																																											
支払利息相当額	966千円																																																																																											
1年内	5,831千円																																																																																											
1年超	8,411千円																																																																																											
合計	14,242千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 133,614円51銭 1株当たり中間純利益 金額 9,300円10銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 9,239円61銭	1株当たり純資産額 146,578円22銭 1株当たり中間純利益 金額 9,251円26銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 9,209円47銭	1株当たり純資産額 139,449円72銭 1株当たり当期純利益 金額 17,848円55銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 17,740円82銭
(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基準(企 業会計基準委員会 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 企業会計基準適用指針4号)を 適用しておりますが、これによる影響 はありません。	—————	—————

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	191,117	189,001	366,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係わる中間(当期)純利益(千円)	191,117	189,001	366,252
普通株式の期中平均株式数(株)	20,550.00	20,429.78	20,520.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数	134.53	92.69	124.61
(うち新株予約権(株))	(134.53)	(92.69)	(124.61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結することを決定いたしました。</p> <p>タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要</p> <p>(1) 契約金額 総額5億円</p> <p>(2) 約定金利 全銀協TIBOR+0.6%~2.0%</p> <p>(3) 契約締結日 平成19年2月22日</p> <p>(4) コミットメント期間 1年 (ターム貸付満了日 平成29年1月31日)</p> <p>(5) アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(6) 資金用途 設備資金</p> <p>(7) 財務制限条項 本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと</p> <p>② 各決算期末における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年7月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成19年8月1日より従業員の退職後の生活の安定ならびに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>○ 導入の目的</p> <p>社会保障制度の構造改革が進展するなか、今後は益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境のもと、①財務の観点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、②人事の観点からは60歳代前半の所得確保（年金受給年齢引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>○ 制度の骨子</p> <p>1. 制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準にする。 ・ 確定拠出年金制度の想定利回りを2.0%とする。 ・ 将来勤務に係る部分の7割を確定拠出年金へ移行し、過去分は8年間に分割して拠出する。 <p>2. 導入の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年8月1日 <p>○ 管理機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営管理機関 野村年金サポート&サービス株式会社 ・ 資産管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社